

# 平成 22 年 度 事 業 報 告

## 1. スポーツ安全保険の普及及び保険会社との団体保険契約の締結事業

### (1) 補償事業

#### ① スポーツ安全保険の契約締結と加入受付処理

平成22年度スポーツ安全保険に関する契約を、引き受け損害保険会社(10社)と平成 22 年 4月 1 日に締結した。また、各都道府県支部において保険の加入受付処理を行い、本部においては、幹事会社東京海上日動火災保険(株)と、保険契約に基づく処理を行った。また、全国の団体を対象とした、インターネットによる加入受付処理を本部において行った。

○平成22年度スポーツ安全保険の加入状況は、次のとおりである。

区 分		加入者数(人)	備 考
子 ども	A1	4,794,547	
	AW	232,394	
大人	高 校 生	700,530	
	以 上	515,012	
	C	3,084,625	
全 年 齢	65歳以上	534,778	
	B	3,439	
合 計		9,887,231	(315,109団体)
前年度合計		9,897,483	(317,742団体)
比較増△減		△10,252	

#### ② スポーツ安全保険の制度改定

平成 23 年度から、共済見舞金制度を廃止し、突然死葬祭費用保険として保険化を行うことを決定した。

#### ③ 各都道府県支部業務の円滑化

本会支部業務の適正かつ円滑な運営を図るため、全国支部長会議、全国支部(事務主任者会議及びブロック支部会議を開催した。また支部業務の適正な実施を図るため、本年度は、16支部を対象に実地調査を行い、必要に応じて適正な業務処理の改善指導を行った。

### (2) 普及促進

#### ① スポーツ安全保険の加入拡大のための広報

スポーツ安全保険のあらまし、しおり、解説、ポスター(スポーツ活動、文化活動の2種)、文化活動用ちらし、放課後子ども教室用ちらし、学校支援ボランティア用ちらし、総合型地域スポーツクラブ用ちらし、短期スポーツ教室加入区分案内ちらし(インターネット加入限定)、翌月一括手続き方式案内ちらし(インターネット限定)等を作成し、関係機関、団体等に配布し、スポーツ安全保険の普及と加入拡大を図った。また、スポあねっと案内ちらし及びスポあねっと利用方法案内ちらしを作成して、インターネット加入方式の普及と利用促進を図った。

#### ② スポーツ安全保険の趣旨徹底

##### ア 地方説明会の開催

各都道府県支部において、市区町村関係者、団体等の指導者に対し、スポーツ安全保険の趣旨、加入手続き、補償内容等、加入促進のための説明会を開催した。

イ 普及促進、運営の円滑化のための諸会議の開催

保険の普及促進と運営の円滑化を図るため、全国支部長会議、全国支部(事務主任者)会議及びブロック支部会議を開催した。

ウ 支部事務担当者資質向上のための研修会の開催

初任者研修会及び事務担当者研修会を開催し、スポーツ安全保険の趣旨、制度改定の概要、インターネット加入システムの取扱い方法、普及広報の実施方策等の周知を図った。

③ ダイレクトメールによる加入促進

スポーツ安全保険の既加入団体に、新年度の加入案内(加入依頼書による加入案内又はインターネットによる加入案内)を送付し、継続加入の促進を図った。

④ 各都道府県支部による体育・スポーツ指導者等への普及促進

ア 市町村広報紙、体育スポーツ団体等機関誌への広告掲載

イ 新聞・雑誌への広告、TV・ラジオへのスポット広告、公共交通機関の車内広告

ウ 普及広報用の各種ノベルティの作成、配布

エ 各種団体の役員、指導者、事務担当者等への説明会の実施

オ 各種団体、機関等への訪問説明

⑤ 各種団体等との連携による普及促進

ア 財団法人日本体育協会が発行する「公認スポーツ指導者手帳」及び「スポーツリーダー兼スポーツ少年団認定員養成テキスト」、社団法人全国体育指導委員連合が発行する「体育指導委員手帳」にスポーツ安全保険の全容を掲載して、体育・スポーツ指導者への普及促進を図った。

イ 財団法人日本体育協会機関誌「スポーツ・ジャーナル」及び同スポーツ少年団機関誌「スポーツジャスト」、社団法人全国体育指導委員連合機関誌「みんなのスポーツ」、財団法人日本レクリエーション協会機関誌「Recrew」の他、各種競技団体や各種団体の機関誌、広報誌、新聞、大会プログラム等にスポーツ安全保険の広報を行った。

ウ スポーツ安全協会担当体育協会連絡協議会において、スポーツ安全保険の普及振興策の推進について協議した。

エ 財団法人日本レクリエーション協会の加盟団体会議や、全国レクリエーション大会において普及促進を図るとともに、「国民文化祭・おかやま2010」の開催に向けて普及広報を行った。

⑥ 財団法人日本体育協会との連携による普及促進

財団法人日本体育協会加盟の25競技団体へ委託費を交付し、普及促進を図った。また、同協会が進める総合型地域スポーツクラブ育成促進事業と連携し、全国9ブロックで開催された「総合型地域スポーツクラブミーティング」及び全国2会場で開催された「総合型地域スポーツクラブ育成推進フォーラム」で資料を配付し、普及促進を図った。

## 2. スポーツ等活動中の安全指導及び事故防止に係る事業

### (1)「2011年ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」の開催事業

財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団及び日本スポーツ法学会と共催で、少年スポーツに関する諸問題を中心テーマとして「2011年ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」(東京)を開催した。

## (2)安全指導・事故防止に係るガイドブック等の作成配布事業

### ア 「安全・安心スポーツ」サポートガイドブックの刊行・配布

スポーツ活動中の安全指導・管理に関する方策、心構えなどを解りやすく解説したガイドブックとして「イベント・大会主催者のための運営体制づくり」、「スポーツ愛好者のための自己安全管理」の2巻を刊行し、関係機関・団体及び希望者等に配布した。

### イ 「平成21年度スポーツ安全保険の統計データ」の刊行・配布

平成21年度の加入者をもとに、その加入状況及び事故の概況をまとめた「平成21年度スポーツ安全保険の統計データ」を刊行し、広く配布した。

## (3)少年スポーツ指導者研修会、講習会等の開催

関係団体専門家等の協力を得て、地域スポーツ指導者、少年スポーツ指導者等を対象としたスポーツ活動中の安全管理の確保及び事故防止についての各種研修会、講習会の開催等の事業を、各都道府県支部で実施した。

## (4)総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

財団法人日本体育協会が推進している、総合型地域スポーツクラブ連携支援事業における「リスクマネジメント研修会」(全国10県)へ助成を行った。

## 3. スポーツ活動等に対する普及振興事業

### (1)「生涯スポーツ・体力づくり全国会議」の開催

生涯スポーツの振興を目的に、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2011」(横浜市)を文部科学省、財団法人日本体育協会、財団法人健康・体力づくり事業財団等と共同で開催した。

### (2)スポーツ普及奨励事業の助成

① 財団法人日本体育協会が実施する「スポーツ少年団ブロック交流大会」等へ助成等を行った。

② 社団法人全国体育指導委員連合が実施する「全国体育指導委員研究協議会」へ助成を行った。

### (3)各種全国スポーツ競技大会等への協賛

日本スポーツ少年団が実施する「全国スポーツ少年団剣道交流大会」、「全国スポーツ少年団軟式野球交流大会」、「全国スポーツ少年団バレーボール交流大会」、「全国ママさんバスケットボール交歓大会」等各競技団体が実施する各種競技大会に協賛し、優勝杯・記念品の寄贈等の助成を行った。

### (4)スポーツ普及奨励助成事業審査委員会の設置

平成23年度以降のスポーツ普及奨励事業については、広く公募する形式に切り替え、助成事業の採択を審議する「スポーツ普及奨励助成事業審査委員会」を設置した。また、平成22年12月には、平成23年度の助成事業募集要項を本協会のホームページに掲載し、平成23年1月末に募集を締め切り、平成23年3月同審査委員会において、平成23年度の助成事業として14事業(団体)を決定し、公表した。

## 4. 共済見舞金事業

傷害保険の対象とならないスポーツ団体等の管理下における活動中及びその往復中に発生した急性心不全、脳内出血等による突然死に対し、共済見舞金事業「掛金1人20円、死亡見舞金180万円」を実施し、本年度は51件の給付を行った。